

## 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	再生可能エネルギー導入促進事業（太陽光発電システム補助金）				
担当課係名	企画政策 課	政策推進 係	作成者	齋藤 和彦	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	歴史と自然が織り成す交流拠点のまち			総合計画のページ 35
	基本計画	環境保護の推進			
	主要施策	新エネルギー・新素材産業への参入			
予算費目	一般 会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 企画費	
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度		新規/継続の区分	新規	
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	仙北市住宅用太陽光発電システム導入事業補助金交付要綱				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input checked="" type="checkbox"/> 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	仙北市民、仙北市内事業者
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	住宅用太陽光発電システムの普及により、低炭素生活は勿論、電力供給の分散化を図り、停電時等災害時への抵抗力を高める。 市内事業者への発注
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	住宅用太陽光発電システムの設置への補助

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	23年度実績	24年度実績	
効果	活動指標	申請受理件数	目標	/	10	
			実績		4	
			達成度		40.0%	
	成果指標	補助総額	目標		2,000	
			実績		770	
達成度			38.5%			
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)		770		770	
	人 件 費 (B)		—		1,989	
	職 員 数		—		0.24	
	職員平均人件費		—		8,286	
	(A) + (B) 投下コスト		—		2,759	
	財源内訳	国 庫 支 出 金				0
		県 支 出 金				0
		地 方 債				0
		そ の 他				0
		一 般 財 源		770		2,759
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		689,750
		市民1人当たりのコスト(円)		—		94

【事務事業の今までの成果】

平成24年度において、太陽光発電システムが4件新たに設置された。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	平成25年度まで国・県の補助制度あり 県内市町村においても類似補助制度あり（21市町村）
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	新エネルギーに対する期待は大きい、初期投資が大きく、導入コスト削減のため市民の期待は大きい。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>B 1</b>	A 現状のまま継続（実施）	新エネルギーに対する期待は大きい、国・県の補助事業が平成25年度までであるため、国・県・近隣市町村の動向を注視しながら、継続することでB1判定とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

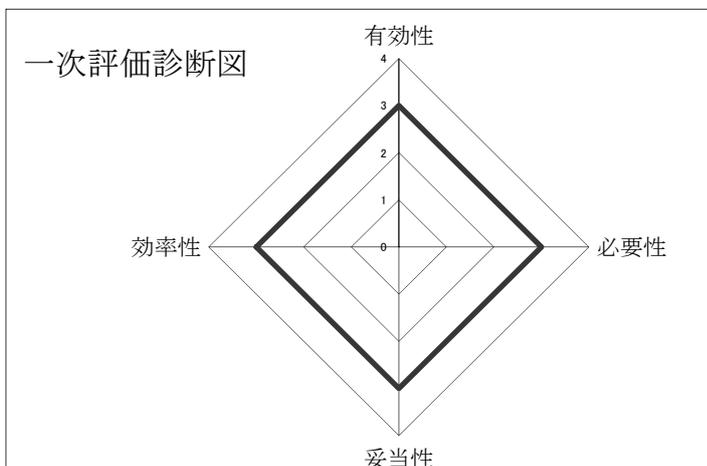
※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

申請状況を踏まえ、補助上限枠の拡大。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>B 2</b>	他市町村の動向を見据え、仙北市としての再生可能エネルギーへの支援体制を確立する必要があると考えます。



【事務事業に関する評価シート】